

8-9
昭和 4 0 年 4 月
婦人労働資料第100号

婦 人 労 働 の 概 況

- 昭 和 3 9 年 分 -

労 働 省 婦 人 少 年 局

光緒二十九年

目 次

I 概 観	1
II 婦人の就業	2
1 労働力人口	2
2 就 業 者	3
3 雇 用 者	4
4 労働市場	7
5 失 業 者	9
III 婦人の労働条件	10
1 給 与	10
2 労働時間	12
IV 労働組合の中の婦人	13

昭和 37 年分

婦人労働の概況

I 概 観

最近 2、3 年来、婦人の雇用の増勢は景気調整策の影響から、やや鈍化の傾向を示している。

女子の 15 才以上の人口は前年にひき続き大巾な増加となっているが、増加数の 8 割が非労働人口の増加に吸収されている。これらの非労働人口の増加は家事に従事しているものよりは、むしろ通学している者の増加の割合が多く、昭和 37 年を 100 とした場合、39 年では家事 107 に対し、通学は 136 と大巾な増加を示している。

しかし、女子雇用者数は依然増勢を辿り、家族従業者、自営業主は減少している。

産業別には卸小売、金融保険、不動産業、サービス業の雇用者がとくに増加しているが、製造業は前年より増加の中がせばまっている。また、昭和 35 年より漸減の傾向にあった農林業では、昭和 37 年に至って減少がとまっている。

労働市場では、相変らず労働力の需給は緊張を続け、とくに若年労働力の不足が目立っている。さらに賃金についてみると、男女とも前年の増加率を下回っているが、増加率は女子の方が男子よりやや大きくなっている。また、規模別にみると、小規模事業所における増加率が、大中規模の増加率を上回っており、男女別格差、規模別格差ともに数年来の縮小傾向を続けている。

Ⅱ 婦 入 の 就 業

／ 勞 働 力 入 口

総理府統計局労働力調査によると、昭和37年の女子15才以上人口は 3,675万人、このうち労働力人口は 1,878万人となっている。これを前年と比較すると、15才以上人口は 94万人増で、その増加数は前年（93万人）と殆んどかわらないが、労働力人口は 16万人増と、前年の増加数（1万人）を大巾に上廻っている。しかし、15才以上人口が引続きのびているため、15才以上人口中に占める労働力人口の割合（労働力率）は 51.1%にとどまり、数年来の最低を示している。（第1表）

第1表 労働力人口の推移

性および年		15才以上 人	労働力人口	労働力率	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	%	%
計	昭和35年	6,520	4,511	69.2	100.0
	36	6,603	4,562	69.1	100.0
	37	6,755	4,614	68.3	100.0
	38	6,938	4,652	67.1	100.0
	39	7,122	4,710	66.1	100.0
女	昭和35年	3,370	1,838	54.5	40.7
	36	3,412	1,854	54.3	40.6
	37	3,488	1,861	53.3	40.3
	38	3,581	1,862	52.0	40.0
	39	3,675	1,878	51.1	40.0
男	昭和35年	3,151	2,673	84.8	59.3
	36	3,191	2,709	84.9	59.4
	37	3,267	2,753	84.3	59.7

38	3358	2791	83.1	60.0
39	3447	2831	82.1	60.0

総理府統計局 — 労働力調査

非労働力人口は 1794 万人で前年より 77 万人増加しており
年々増加の傾向にある。

2 就業者

女子労働力人口のうち就業者は 1859 万人で前年より 18 万人
の増加となっている。就業者を従業上の地位別にみると自営業主は
259 万人で総数の 13.9%。家族従業者は 764 万人で 41.1%
雇用者は 835 万人で 44.9% となり 雇用者の占める割合は前年
(41.1%) にひき続き高まっている。(第2表)

第2表 従業上の地位別就業者数(昭和39年平均)

(単位:万人)

従業上の地位 および農・非農	就業者			対前年増減		従業上の地位別割合	
	計	女	男	女	男	女	男
総数	4673	1859	2814	+18	+42	% 100.0	% 100.0
農林業	1197	645	552	-15	-28	-	-
非農林業	3471	1212	2259	+32	+70	-	-
業主	259	259	716	-1	-5	13.9	25.4
農林業	452	94	357	-1	-14	-	-
非農林業	523	164	359	0	+9	-	-
家族従業者	1025	764	262	-5	-19	41.1	9.3
農林業	706	537	169	-13	-15	-	-
非農林業	319	227	93	+8	-4	-	-
雇用者	2669	835	1834	+24	+67	44.9	65.2
農林業	39	14	26	0	+1	-	-
非農林業	2629	821	1808	+24	+67	-	-

総理府統計局 — 労働力調査

3 雇 用 者

女子雇用者数は 昭和39年平均で835万人となり 前年より24万人の増加となったが 雇用者総数中に占める割合は31.3%で 37. 38年の31.5%より僅かに低くなった。 (第3表)

第3表 雇用者数の推移

(単位:万人)

年	計	女	男	利用者総数中女子の占める割合
昭和 35年	2,256	691	1,565	30.6%
36	2,379	738	1,641	31.0
37	2,496	785	1,711	31.5
38	2,578	811	1,767	31.5
39	2,669	835	1,834	31.3

総理府統計局 — 労働力調査

産業別にみると 女子雇用者数の最も多いのは製造業で303万人 ついで卸小売 金融保険 不動産業の219万人 サービス業の198万人で これら3つの産業で女子雇用者数の約9割(87.7%)を占めている。

このうち増加数の最も多いのは卸小売、金融保険 不動産業の12万人 ついでサービス業の6万人となっており 農林業 漁業水産 養殖業は増減なく 鉱業は1万人の減少となった。

(第4表)

第4表 産業別雇用者数（昭和39年平均）

（単位：万人）

産 業	雇 用 者			対前年増減	
	計	女	男	女	男
全 産 業	2,669	835	1,834	+ 24	+ 67
農 林 業	39	14	26	0	+ 1
非 農 林 業	2,629	821	1,808	+ 24	+ 67
漁業水産養殖業	20	3	18	0	+ 2
鉱 業	35	3	31	- 1	- 4
建 設 業	228	36	192	+ 2	+ 12
製 造 業	967	303	664	+ 2	+ 22
卸小売金融保険不動産業	532	219	313	+ 12	+ 8
運輸通信電気ガス水道業	283	36	247	+ 1	+ 15
サ ー ビ ス 業	419	198	221	+ 6	+ 12
公 務	146	24	122	+ 2	0

総理府統計局 — 労働力調査

女子雇用者を常雇 臨時 日雇別にみると、常雇は 722 万人で、雇用者総数中の 86.5 % を占めている。

前年と比較すると 0.1 ポイントの増で構成比は殆んどかわっていない。

（第5表）

第5表 男女別常雇、臨時、日雇雇用者数の推移

(単位:万人)

年	女				男			
	総数	常雇	臨時	日雇	総数	常雇	臨時	日雇
昭和35年	695 (100.0)	596 (85.8)	56 (8.1)	45 (6.5)	1578 (100.0)	1426 (90.4)	75 (4.8)	77 (4.9)
36	738 (100.0)	631 (85.5)	61 (8.3)	47 (6.4)	1641 (100.0)	1490 (90.8)	79 (4.8)	73 (4.4)
37	785 (100.0)	670 (85.4)	68 (8.7)	47 (6.0)	1711 (100.0)	1549 (90.5)	84 (4.9)	79 (4.6)
38	811 (100.0)	701 (86.4)	68 (8.4)	43 (5.3)	1767 (100.0)	1623 (91.9)	71 (4.0)	74 (4.2)
39	835 (100.0)	722 (86.5)	69 (8.3)	44 (5.3)	1834 (100.0)	1686 (91.9)	73 (4.0)	75 (4.1)

総理府統計局 — 労働力調査

また、女子雇用者を配偶関係別にみると、未婚者は460万人で前年より1万人減少し、有配偶者は270万人で23万人の増加、その他は90万人で1万人の増加となっており、女子雇用者の増加は有配偶者に依存していることが明白である。

構成比では引き続き有配偶者がのびて、雇用者総数中の32.9% (前年31.0%) を占め、ほぼ1/3に達している。

その他は殆どかわりなく、未婚者が56.1%となり、前年(57.8%)を下回った。

(第6表)

第6表 配偶関係別女子雇用者数ならびに構成比

(各年平均)

(単位:万人)

	非農林就業者		うち雇用者		雇用者総数に占める割合	
	38年	39年	38年	39年	38年	39年
総数	1,181	1,212	797	820	% 100.0	% 100.0
未婚	514	511	461	460	57.8	56.1
有配偶	514	547	247	270	31.0	32.9
その他	153	154	89	90	11.2	11.0

総理府統計局 — 労働力調査

4 労働市場

公共職業安定所を通じた女子(新規学卒を除く常用、臨時および季節労務)の求職、求人、就職状況をみると昭和39年1年間の新規求職申込件数は179万件、新規求人数は193万人、就職件数は77万件で、新規求職申込件数は前年より2万件減少、新規求人数は12万人(約7%)の増加、就職件数は6千件減少となっており。(第7表)

第7表 一般職業紹介状況(常用、臨時、季節労務)

	昭和38年		昭和39年	
	女	男	女	男
月間有効求職者数(平均)	575,630 ^人	701,834 ^人	600,555 ^人	691,666 ^人
新規求職申込件数	1,808,558	2,570,513	1,792,640	2,417,650
月間有効求人数(平均)	371,212 ^人	521,638 ^人	423,712 ^人	606,398 ^人
新規求人数	1,811,471 ^人	2,506,033 ^人	1,932,993 ^人	2,786,971 ^人
就職件数	778,387	1,186,604	772,738	1,170,415

(注) 学卒を除く

労働省 — 職業安定局調

女子の充足率は 40.0% (前年 43.0%)、男子は 42.0% (前年 47.3%) でともに前年より低下している。

(注) 充足率 = (就職件数) ÷ (新規求人数) × 100

また 昭和 39 年 3 月の中学校 高等学校新規卒業者の職業紹介状況をみると 先づ中学校女子の求職申込件数は 24 万件、求人数は 92 万人、就職件数は 23 万件となっている。これを前年と比較すると、求職申込件数は 2 万件減少、求人数は 20 万人の増加、就職件数は 1 万件の減少となっている。充足率は 24.8% (前年 33.1%) にとどまっており、求人難の現状を反映している。

高等学校女子は 求職申込件数が 26 万件、求人数 78 万人、就職件数 22 万件で、前年と比較して求職申込件数は 4 万件減、求人数は 19 万人の増加、就職件数は 2 万件の減少となっており、充足率は 28.9% (前年 23.7%) で前年よりやや高くなっている。

求人倍率は中学校女子は 3.8 倍 (前年 2.7 倍)、高等学校女子は 2.9 倍 (前年 1.9 倍) でともに前年より高まっている。(第 8 表)

第 8 表 新規学卒者(中学・高校)の職業紹介状況
(各年 最終総括結果)

		昭和 38 年 3 月卒		昭和 39 年 3 月卒	
		女	男	女	男
中 学 校	求職申込件数	267,409	264,919	244,989	233,159
	求職者実数	239,808 ^人	219,387 ^人	228,534 ^人	204,281 ^人
	求 入 数	723,222 ^人	672,460 ^人	919,914 ^人	793,895 ^人
	就 職 件 数	239,748	219,300	228,534	204,281
高 等 学 校	求職申込件数	305,492	278,233	263,605	235,843
	求職者実数	244,841 ^人	235,250 ^人	224,084 ^人	207,203 ^人
	求 入 数	591,894 ^人	990,155 ^人	715,173 ^人	1,215,783 ^人
	就 職 件 数	244,398	234,980	224,084	207,203

(注) 高校は学校取扱分を含む。

労働省 — 職業安定局

また 公共職業安定所を通じた女子日雇求職総延数 52,403 件で前年より 43.6%の減少となっている。就労実人員は 185 万人で前年より 35 万人減少している。

5 失業者

昭和 39 年の完全失業者は、女子 20 万人で、前年より 1 万人の減少。男子は 17 万人で 2 万人の減少となっている。
失業率（労働力人口に対する完全失業者の割合）は、女子は前年とかわりなく 1.1%、男子はわずかに低くなって 0.6%となっている（第 9 表）

第 9 表 完全失業者の推移

年	完全失業者		失 業 率	
	女	男	女	男
	万人	万人	%	%
昭和 35 年	26	25	1.4	0.9
36	24	21	1.3	0.8
37	22	18	1.2	0.7
38	21	19	1.1	0.7
39	20	17	1.1	0.6

総理府統計局 — 労働力調査

Ⅲ 婦人の労働条件

1 給 与

毎月勤労統計調査によると 昭和39年の女子常用労働者の1人平均月間給与額は 19,877 円で前年より 18,38 円 (10.2%) の増加 男子は 42,606 円で 38,26 円 (9.9%) の増加となっている。男子の賃金を 100 とした場合の女子の賃金は 46.7% で前年とくらべ男女格差縮少の中は僅少にとどまっている。

(第10表)

第10表 常用労働者の1人平均月間現金給与額の推移
(規模 30人以上事業所)

	現金給与額		男子に対する 女子の割合
	女	男	
昭和35年	12,414 ^円	29,029 ^円	42.8 [%]
36	13,923	31,868	43.7
37	16,000	35,012	45.7
38	18,039	38,780	46.5
39	19,877	42,606	46.7

(注) 36年に総理府事業所統計にもとづく調査対象のサンプル替えが行なわれているので、35年の数字と直接比較することはできない。

女子の賃金を産業別にみると、前年と同様 電気 ガス 水道業が最も高く 32,890 円 ついで金融 保険業の 29,104 円 最も低いのは鉱業の 15,974 円となっている。対前年増加率をみると全産業としては 10.2% で前年 (12.7%) を下回っているが、産業別には不動産業 (20.5%) がとくに伸び ついで運輸通信業

(11.8%) 鉱業 (11.4%) となっている。 (第 11 表)

第 11 表 産業別 1 人平均月間現金給与額

(昭和 39 年平均) (常雇規模 30 人以上事業所)

産 業	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
	円	円	%	%
総 数	19877	42,606	10.2	9.9
鉱 業	15.974	39,640	11.4	11.7
建 設 業	16773	38,644	8.9	13.2
製 造 業	17,735	40,970	10.0	9.5
卸 小 売 業	20,770	42,096	9.6	9.6
金融 保険業	29,104	60,648	9.3	6.6
不 動 産 業	23,330	54,143	20.5	13.3
運輸 通信業	26,622	45,548	11.8	10.9
電気ガス水道業	32,890	55,945	9.7	10.7

労働省 — 毎月勤労統計調査

女子の現金給与額のうち「きまって支給する給与」は 15,919 円 ・「特別に支払われた給与」は 3,958 円で、その構成比は 80.1% 19.9% で前年 (79.6% , 20.4%) より「きまって支給する給与」の割合が僅かながら高くなっている。

また 現金給与総額を事業場の規模別にみると規模 500 人以上の女子の賃金を 100 とした場合 100 ~ 499 人の規模では 87.3% 30 ~ 99 人では 83.2% 5 ~ 29 人では 72.5% となっており 前年と比較すると大規模と中小規模の格差が縮小している。

(第 12 表)

第12表 規模別 / 人平均月間給与総額 (常雇)

500人以上 = 100

規 模	昭 和 39 年				昭和 38 年	
	現金給与総額		規模別格差		規模別格差	
	女	男	女	男	女	男
	円	円	%	%	%	%
500人以上	22297	47833	100.0	100.0	100.0	100.0
100~499人	19460	41710	87.3	87.2	88.6	87.0
30~99人	18560	38441	83.2	80.4	82.6	79.9
5~29人	16159	31943	72.5	66.8	69.9	64.7

労働省 — 毎月勤労統計調査

規模別の対前年増加率は、500人以上で 10.9% 100~499人で 9.3% 30~99人で 11.7% 5~29人で 15.0%となり、小規模事業所が最も高い増加率を示している。

2 労働時間

毎月勤労統計調査によると、39年の月間平均出勤日数は、女子 23.2日、男子 23.9日とともに前年よりわずかに減少している。

1人平均月間総実労働時間数は女子 183.1時間で前年より 2.7時間の減少、男子は 201.0時間で前年とほぼ同様となっている。そのうち所定内労働時間は女子 2.1時間、男子 0.8時間の減少となっており、女子は所定内、所定外労働時間ともに短くなっているが、男子は所定外労働時間が逆に 0.7時間増加しているため総実労働時間は前年と殆どかわっていない。

(第13表)

第13表 1人平均月間実労働時間数及び出勤日数

(常雇 規模30人以上)

	月間実労働時間数						出勤日数	
	総実労働時間数		所定内		所定外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
昭和35年	時間 192.1	時間 206.8	時間 181.6	時間 180.5	時間 10.5	時間 26.3	日 23.9	日 24.3
36	189.8	205.7	179.4	179.3	10.4	26.4	23.6	24.1
37	187.4	202.0	178.7	179.1	8.7	22.9	23.6	24.0
38	185.8	201.1	177.5	178.6	8.3	22.5	23.5	24.0
39	183.1	201.0	175.4	177.8	7.7	23.2	23.2	23.9

労働省 — 毎日勤労統計調査

産業別に女子の労働時間をみると、卸・小売業 182.6 時間、製造業 183.9 時間が長く、金融保険業の 167.9 時間、電気、ガス、水道業の 170.4 時間が比較的短い。また、前年にひきつづき各産業とも短縮の傾向を示している。

Ⅳ 労働組合の中の婦人

労働組合基本調査によると、昭和39年6月現在の全産業女子労働組合員数は、265万人で、前年より12万人増加している。組合員総数中に占める割合は27.5%で前年とほぼ同率である。

女子組合員の産業別分布をみると、製造業が最も多く109万人（女子組合員総数中41.3%）、ついでサービス業の45万人（18.1%）、金融保険業27万（10.0%）、運輸通信業25万人（9.5%）、公務24万人（9.1%）となっている。

(第14表)

第14表 産業別単位労働組合数および組合員数

(昭和39年6月)

産 業	組 合 数	組 合 員 数		
		総 数	女 子	産業別構成
全 産 業	51,457	965,235 ^人	2,652,448 ^人	100.0 [%]
農林・狩猟業	750	96,145	14,357	0.5
漁業・水産養殖業	131	50,565	2,145	0.0
鉱 業	828	200,624	11,485	0.4
建設業	2,837	565,255	134,819	5.1
製造業	16,177	3,640,224	1,090,548	41.3
卸売・小売業	2,619	364,555	154,837	5.8
金融・保険業	3,009	551,013	265,326	10.0
不動産業	144	12,316	2,780	0.0
運輸通信業	10,103	1,790,865	252,498	9.5
電気・ガス・水道業	1,089	201,609	15,539	0.6
サービス業	8,736	1,212,688	454,188	12.1
公 務	4,815	925,183	242,026	9.1
分類不能の産業	197	41,308	11,900	0.4

労働省 — 労働組合基本調査

なお 製造業女子組合員のうち繊維工業が33%を占め、電気機械器具製造業が15%を占めている。サービス業では教育が56%、医療保健業が20%を占めている。

女子雇用量総数中に占める女子組合員総数の割合（組織率）は30.2%で前年（30.1%）よりやや高く、男子は38.0%で前年（38.2%）より低くなっている。

産業別にみると、女子雇用量の割合が比較的少ない運輸通信、電気ガス水道業の組織率が最も高く77%、ついで公務が65%であるが

女子雇用者数の割合が多い製造業では35%、サービス業では23%、卸小売・金融保険不動産業では19%と組織率が低い。

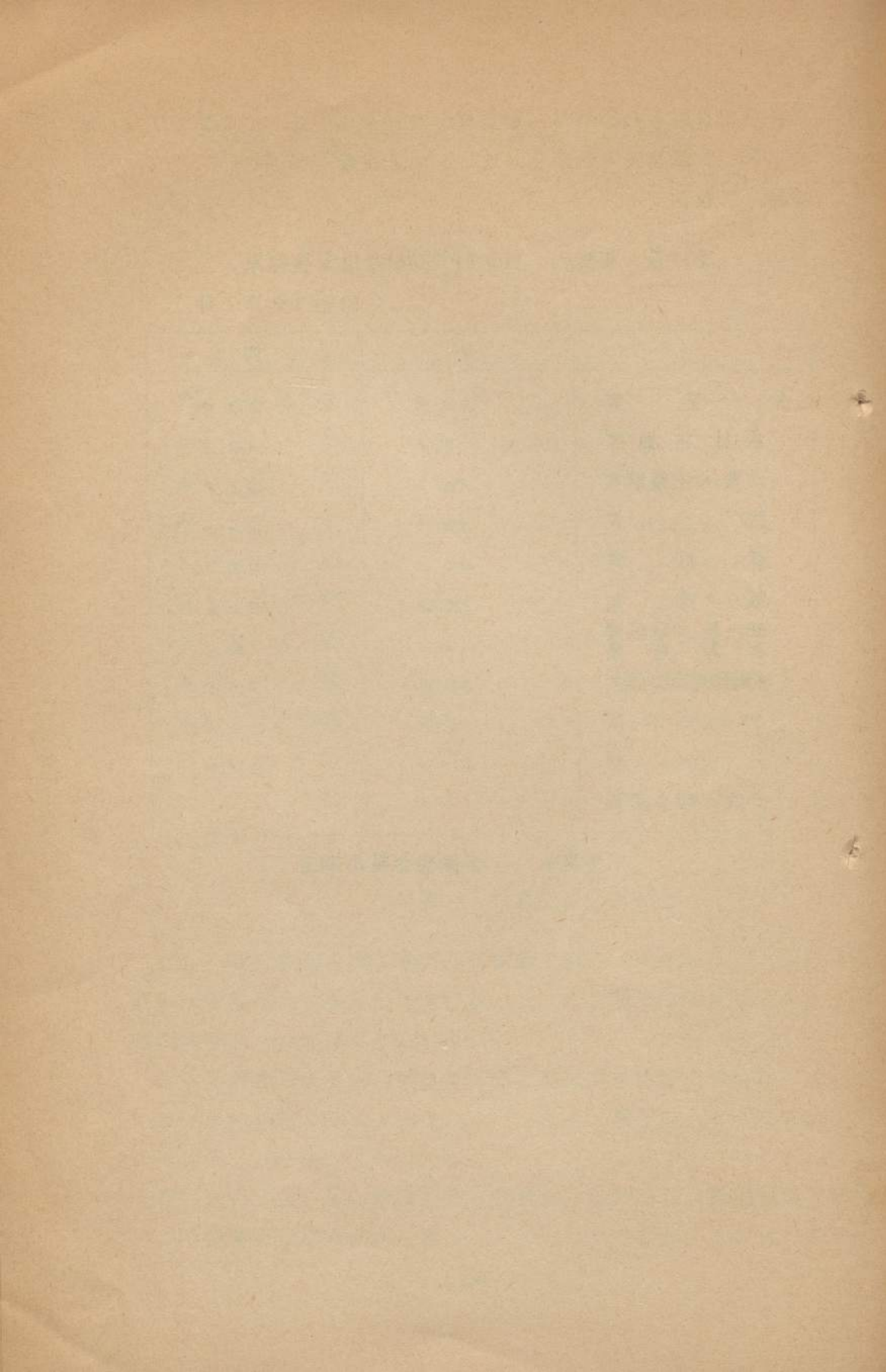
(第15表)

第15表 産業別・男女別労働組合推定組織率

(昭和39年6月)

	女	男
全 産 業	30.9 %	38.0 %
農 林 狩 猟 業	7.1	28.2
漁業水産養殖業	10.7	26.9
鉱 業	38.3	61.0
建 設 業	42.1	24.7
製 造 業	35.2	37.2
卸小売・金融保険 不 動 産 業	19.2	16.0
運輸通信電気ガス水道業	76.6	71.3
サ ー ビ ス 業	22.7	33.3
公 務	65.4	57.4
分類不能の産業	—	—

労働省 — 労働組合基本調査



昭和40年4月20日印刷

昭和40年4月30日発行

婦人労働の概況

—昭和39年分—

婦人労働資料第100号

発行所 労働省婦人少年局

印刷所 (有)盛文社印刷所

國語の基礎
文法の基礎
語彙の基礎
―― 文法と語彙 ――
文法と語彙の基礎
語彙の基礎
語彙の基礎

